



- 近年の社会環境において、住まいのニーズや選択に変化が生じており、それに伴ってLBを活用する状況も動機も異なる。
- LBを取り扱う不動産業者や国民生活センターのみならず、活用状況に応じて、関係する団体等も異なるため、活用状況に応じた周知体制の整備が有効

